

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 工藤 泰三
 (氏名) 遠藤 剛
 配当支払開始予定日

TEL 03-3284-5986
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,429,972	△6.0	144,914	△28.3	140,814	△29.1	56,151	△50.8
20年3月期	2,584,626	19.4	202,079	92.6	198,480	84.6	114,139	75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	45.73	—	9.5	6.5	6.0
20年3月期	92.93	—	17.6	9.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 4,204百万円 20年3月期 11,040百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,071,270	581,237	26.3	443.16
20年3月期	2,286,013	679,036	27.9	519.51

(参考) 自己資本 21年3月期 544,121百万円 20年3月期 637,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	150,474	△170,253	29,571	126,768
20年3月期	199,525	△292,510	146,829	115,963

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	29,474	25.8	4.6
21年3月期	—	13.00	—	2.00	15.00	18,417	32.8	3.1
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		27.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	890,000	△37.3	△18,000	—	△23,000	—	△22,000	—	△17.92
通期	1,880,000	△22.6	53,000	△63.4	40,000	△71.6	18,000	△67.9	14.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,230,188,073株 20年3月期 1,230,188,073株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,376,101株 20年3月期 2,181,765株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,240,421	△5.5	56,256	△39.5	113,190	6.6	16,076	△78.8
20年3月期	1,312,566	22.6	93,027	100.5	106,135	102.4	75,920	98.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.09	—
20年3月期	61.81	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,138,526	408,989	35.9	333.09
20年3月期	1,301,423	497,154	38.2	404.83

(参考)自己資本 21年3月期 408,989百万円 20年3月期 497,154百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 : 為替レート(第2四半期連結累計期間及び通期)95円/US\$

燃料油価格(第2四半期連結累計期間及び通期)US\$275/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～8ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の業績は、連結売上高 24,299 億円（前連結会計年度 25,846 億円）、営業利益 1,449 億円（同 2,020 億円）、経常利益 1,408 億円（同 1,984 億円）、当期純利益 561 億円（同 1,141 億円）となりました。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	25,846	24,299	△ 1,546	△ 6.0 %
売上原価	21,288	20,545	△ 742	△ 3.5 %
販売費及び一般管理費	2,536	2,304	△ 232	△ 9.2 %
営業利益	2,020	1,449	△ 571	△ 28.3 %
経常利益	1,984	1,408	△ 576	△ 29.1 %
当期純利益	1,141	561	△ 579	△ 50.8 %

(概況)

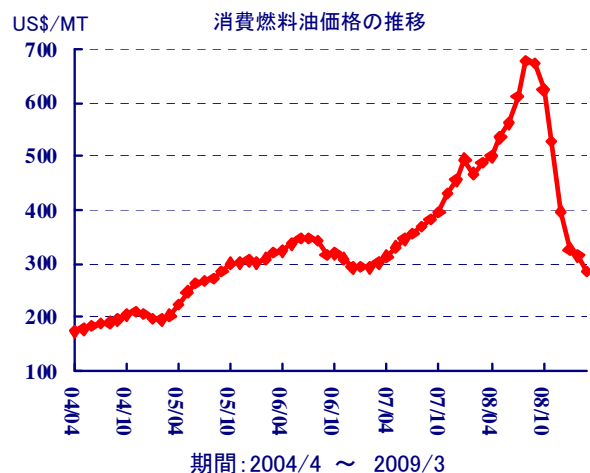
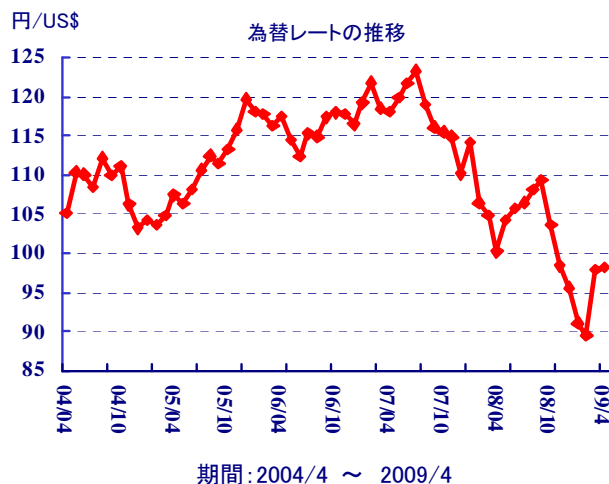
当連結会計年度の業績は、5月にドライバルク市況が歴史的な最高値を記録し、コンテナ船の運賃修復も北米航路を中心に一定の成果をあげましたが、米国発の金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響で状況は一変し、ドライバルク市況の急落、およびコンテナ荷動きの鈍化と運賃の低下、物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業における取扱量の減少により、売上高は前連結会計年度比で 1,546 億円減(6.0%減)となりました。また、売上原価は前連結会計年度比で 742 億円減(3.5%減)となりましたが、売上高の大幅な減少と燃料油価格の高騰などのコスト増要因により、営業利益は同 571 億円減(28.3%減)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の 7.8%から 6.0%へと、1.8 ポイント低下しました。この結果、経常利益は前連結会計年度比で 576 億円減(29.1%減)、当期純利益は航空運送事業による減損損失や、備船解約金等の特別損失を計上したため、同 579 億円減(50.8%減)といずれも大幅な減益となりました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当連結会計年度の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額	影響額
平均為替レート	115.29 円/US\$	100.82 円/US\$	14.47 円 円高	△289 億円
平均燃料油価格	US\$402.77/MT	US\$503.21/MT	US\$100.44 高	△301 億円

(注) 為替レート変動が経常利益に与える影響額は US\$ 1 当たり 1 円の変動で年間約 20 億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額は US\$ 1 /MT の変動で年間約 3 億円です。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位:億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
定期船事業	6,664	5,953	△ 710	△ 10.7 %	115	△ 243	△ 359	114	△ 258	△ 373
不定期専用船事業	10,391	10,870	479	4.6 %	1,784	1,727	△ 56	1,741	1,689	△ 51
物流事業	5,269	4,481	△ 787	△ 15.0 %	160	48	△ 111	171	51	△ 119
ターミナル関連事業	1,513	1,320	△ 193	△ 12.8 %	110	60	△ 50	94	51	△ 43
客船事業	467	442	△ 25	△ 5.4 %	52	13	△ 39	50	11	△ 39
航空運送事業	1,026	794	△ 231	△ 22.6 %	△ 220	△ 179	41	△ 232	△ 188	44
不動産業	115	117	1	1.7 %	34	36	1	41	43	1
その他の事業	2,050	2,078	27	1.4 %	△ 18	△ 15	3	2	6	4

<定期船事業>

北米航路や中南米航路など一部の航路において運賃水準が良化した局面もあり、特に上期は当社全体の積高も前連結会計年度実績を上回りましたが、米国で発生した金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響で、下期は運賃水準・積高ともに急激な下落に転じたため大幅な減収となりました。一方、燃料消費量の節減活動をはじめとするコスト削減やサービスの合理化にも継続的に取り組みましたが、上記事情に加え、高水準で推移した燃料油価格と円高による影響も収支を圧迫したため、定期船事業全体としては前連結会計年度実績を大きく下回りました。

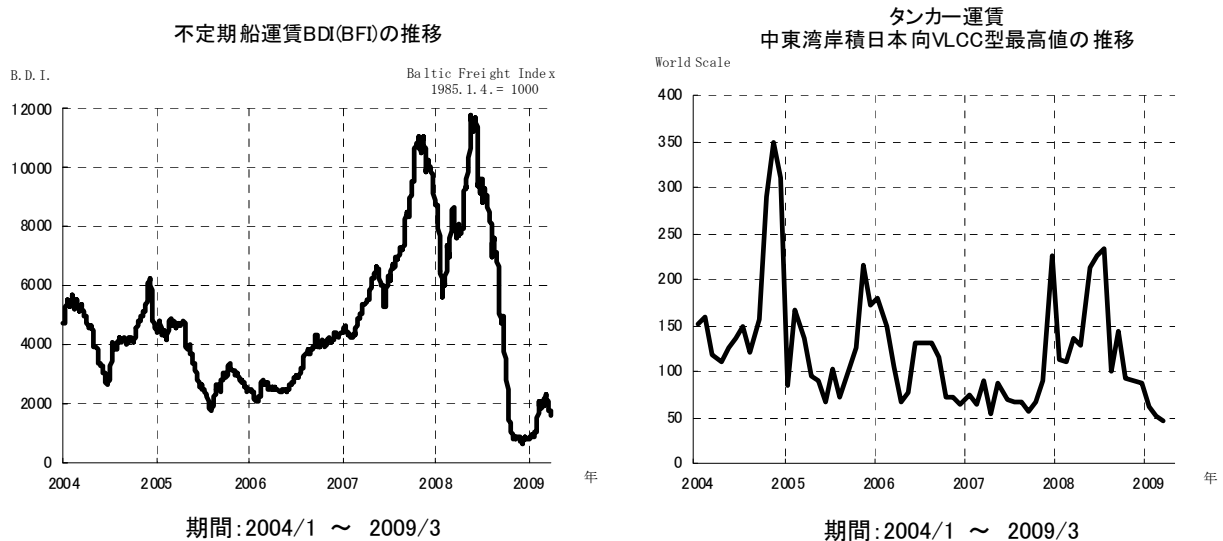
<不定期専用船事業>

自動車船部門では、上期は新興国向けを中心に輸送台数を伸ばしましたが、下期は世界的な景気後退の影響で荷動きが急激に減少した為、当連結会計年度の輸送台数は前連結会計年度実績および所期目標をやや下回る結果となりました。当連結会計年度は新造船 17 隻を投入しましたが、荷動きが急減した下期に老朽船を中心に 14 隻を解撤売船処分した他、4 隻の係船を実施して、環境変化への対応に努めました。一方、海上輸送を補完する自動車物流事業においては、中国での自動車部品および完成車陸送、完成車ターミナル事業の運営は順調で、欧州の完成車ターミナル事業も取扱量が増加しております。更に、シンガポールでは新たに合弁で完成車ターミナルを開業した他、インドでも新たにターミナル周辺事業へ参画するなど、積極的に事業を拡大しております。

ドライバルク部門では、高水準を続けていたドライバルク市況が、2008年5月に歴史的な最高値を記録した後、調整局面を経て、世界的な景気後退の影響により急落しました。中国やインドなどの新興国の旺盛な需要に支えられ、鉄鉱石・石炭・穀物などの海上荷動きが好調に推移し、豪州・ブラジル諸港において滞船を余儀なくされた年度当初の状況は一変し、当期半ば以降は、世界の主要鉄鋼メーカーや資源会社などの減産による影響で、荷動き量が激減しました。この結果、前連結会計年度に比し減益となりました。

タンカー部門では、上期は中国などの新興国の堅調な原油需要とシングルハル・タンカーの解撤・改造

や減速航海などにより船腹需給が逼迫し、市況が高水準を維持しましたが、下期は世界的な景気後退で石油需要が減少し、市況が大幅に下落しました。石油製品タンカー市況も上期は高水準で推移しましたが、下期は石油需要減少の影響を受けました。この様な状況下、長期契約船を主力とする当社の原油タンカーやLNG船が概ね順調に稼動したこともあり、タンカー部門全体としては、前連結会計年度に比し増益となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、世界的な景気後退により、自動車・電機などの製造業や流通業を中心とした荷動きが下期から大幅に減少したことが影響し、業績が低迷しました。特に米国・欧州・日本での取扱量が大幅に減少しましたが、急激な環境への変化に対応するため、あらゆるコストの削減や更なるオペレーションの効率化に努めております。またアジア・中国でも、下期以降、製造業の減産や、欧米など主要な輸出先での消費低迷の影響により、輸出入関連の取扱量は減少していますが、国内物流は比較的安定的に推移しており、引き続き商機を捉え営業拡大に努めております。郵船航空サービス(株)においても世界的な航空貨物輸送需要の大幅な減少に直面し、減益となりました。以上の結果、物流事業全体では、前連結会計年度に比し減収減益となりました。

<ターミナル関連事業>

国内外コンテナターミナルの取扱量は、上期は前年同期を上回る水準でしたが、下期は世界的な景気後退の影響で荷動きが急激に減少した為、全体としては前連結会計年度に比しやや減少しました。また、北米西岸では各ターミナルの競争激化により、コストの上昇分を料金に十分反映できなかったことなどもあり、ターミナル関連事業の業績は、前連結会計年度に比し減収減益となりました。

<客船事業>

世界的な景気後退の影響で、特に下期は米国市場において高額商品の買い控えが顕著で販売が減少し、比較的景気減速の影響が小さかった日本市場でも一部長期クルーズの販売が伸びず、クリスタル・飛鳥Ⅱともに乗船率が前連結会計年度実績に及びませんでした。また、燃料油価格の高騰などが収支を圧迫し、客船事業全体では前連結会計年度に比し減収減益となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、自立した運航管理・整備・IT体制のもと、新鋭のB747-400Fで統一された運航機材で事業運営を行いました。上期は、燃料油価格の高騰に対応する燃油サーチャージの徴収や運航・整備費用の削減に努め、前連結会計年度比較で赤字幅を大幅に縮小しましたが、下期は、世界的な景気後退に伴う荷動きの急激な減少の影響を受けました。その結果、通期では、前連結会計年度に比し減収となりましたが、継続的な燃料消費量の節減活動や運航・整備を含むコスト削減に努めた結果、赤字幅が縮小しました。

なお、当連結会計年度に、固定資産の減損損失と価格カルテル等による独禁法関連引当金繰入額を主な特別損失として計上しております。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では、賃料更改時の値上げに努め、オフィスの稼働状況も比較的高い水準を維持しました。その他の事業では、商事で船舶用燃料油や船用品の販売が好調であり、製造加工業でも船舶の修繕の受注増加および燃料油の添加剤の販売が堅調でした。その結果、不動産業、その他の事業ともに、前連結会計年度に比し増収増益となりました。

②次期の見通し

(単位:億円)

	21年3月期 (実績)	22年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	24,299	18,800	△ 5,499	△ 22.6 %
営業利益	1,449	530	△ 919	△ 63.4 %
経常利益	1,408	400	△ 1,008	△ 71.6 %
当期純利益	561	180	△ 381	△ 67.9 %
予想の前提	: 為替レート 95円/米ドル		燃料油価格 275米ドル/MT	

次期の業績は、売上高 18,800 億円、営業利益 530 億円、経常利益 400 億円、当期純利益 180 億円を予想しております。

不定期専用船事業では、ドライバルク市況が中国の粗鋼生産量増加などで足元やや上昇基調にありますが、今後の動向を慎重に見極め、適正な船隊規模の維持に努めてまいります。定期船事業および非海運部門である物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業などでは、引き続きコスト削減活動や業務の効率化による収支改善を目指しておりますが、電機・自動車関連産業を中心とした荷動きの回復は次期後半以降になるものと見込んでおり、当社の業績は厳しいものになると予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて2,147億円減少し、20,712億円となりました。これは、主に受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が1,114億円減少したことに加え、株価の下落等により投資有価証券が1,240億円減少し、固定資産が1,031億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて1,169億円減少し、14,900億円となりました。これは、主に借入金の増加により、有利子負債が557億円増加した一方で、支払手形及び営業未払金および未払法人税等が減少したことによります。純資産の部では、株主資本6,104億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が5,441億円となり、これに少数株主持分371億円を加えた純資産の合計は、5,812億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.98となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を776億円、減価償却費を1,001億円計上しましたが、法人税等の支払951億円等により1,504億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△1,702億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払306億円がありました。借入金の増加等により295億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高比108億円増の1,267億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	29.0	30.6	30.8	27.9	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	46.7	54.4	50.3	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	5.5	10.3	5.1	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	8.5	5.0	8.8	6.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、安定配当を基本に、業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりました。しかしながら、下期以降、未曾有とも言うべき世界景気後退による影響が急速に拡大し、海運業を取り巻く事業環境は未だ非常に厳しい状況となっております。当社の財務状況、配当性向および市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意した結果、当事業年度（平成21年3月期）の期末配当金については、平成21年1月30日に公表いたしました通り1株当たり2円とし、同中間配当金13円と合わせた年間配当金は、1株当たり15円とする予定です。また、翌事業年度（平成22年3月期）については、中間および期末ともに1株当たり2円、年間配当金4円とする予定です。

（4）事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱等が含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、および財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与える要素は上記に限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念とし、具体的には、次の4項目を経営方針に掲げて活動しております。

（株主・投資家の皆様とともに）

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

（お客様とともに）

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

（社会とともに）

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

（グループ社員とともに）

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

（2）中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは2008年4月に3カ年の中期経営計画“New Horizon 2010”をスタートさせ、『モノ運び』グローバル企業を目指し努力を重ねてまいりました。然しながら、昨年秋の米国金融危機以降経済環境は激変しており、当社グループも厳しい状況に直面しております。かかる状況に対応するため、当社グループは本年1月に2カ年の緊急構造改革プロジェクト「宜候」（ようそろ）を立ち上げました。本プロジェクトを通じ、当社グループ全体に亘るコスト削減、収益構造および営業体制の抜本的見直しによる大胆な構造改革を行い、外部環境の激変に対応する体制を整えると共に、景気回復後の一層の飛躍に備えてまいります。

この緊急構造改革プロジェクトにおいて対応すべき課題の大半は既に中期経営計画の中で掲げられているものであり、緊急構造改革プロジェクトの着実な遂行が中期経営計画の達成に繋がります。経済環境の激変により海運市況や燃料油価格などの前提条件が大きく変動したのを踏まえ、この度“New Horizon 2010”の計画値見直しを行いました。基本戦略に変更はなく、当社グループ一丸となって中期経営計画の達成に向け努力してまいります。

（“New Horizon 2010”基本戦略）

当社の中期経営計画“New Horizon 2010”は、「成長を続ける『モノ運び』グローバル企業へ」をテーマに、「成長」「安定」「環境」およびそれらを支える「CSR経営の強化」を基本戦略のキーワードに掲げております。

キーワード1の「成長」のもと、海・陸・空の事業領域にまたがる総合物流戦略の深化、資源・エネルギー輸送を中心とする海上輸送需要に応えるための船隊整備および新興国での将来の事業拡張に備えます。キーワード2の「安定」では、お客様本位のサービス強化を図るコアカスタマー・プログラムの推進、資源・エネルギー輸送では国内外のお客様との長期契約獲得、また、かかる戦略を可能とする財

務健全性の維持強化に取り組みます。そしてキーワード3の「環境」では、海・陸・空にまたがる事業領域全てにおいて『安全』を徹底、環境技術開発への積極的投資などを通じて、地球市民としての責務を果たす環境先進企業グループを目指します。加えて、これらの基本戦略を遂行するための基盤として、グローバルな人材育成、透明性の高い経営、社会貢献・PR活動などのCSR経営の更なる深化に取り組みます。

（“New Horizon 2010”の計画と実績）

（億円）	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画
売上高	24,299	18,800	20,000
経常利益	1,408	400	1,000
当期純利益	561	180	600

（前提）

為替レート	¥100.82/US\$	¥95.00/US\$	¥90.00/US\$
燃料油価格	US\$503.21/MT	US\$275.00/MT	US\$300.00/MT

（成長と財務のバランス）

（億円）	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画
期末有利子負債	10,779	10,100	10,150
期末自己資本	5,441	5,900	6,400
自己資本比率	26.3%	29.2%	30.5%
DER	1.98	1.7	1.6
ROIC	5.9%	2.3%	4.4%
営業キャッシュ・フロー	1,504	1,700	1,800
投資キャッシュ・フロー	△1,702	△1,000	△1,750

（株主還元策）

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向25%を目安にし、利益配分を決定する方針です。

（3） 会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下3つの経営課題に対して対応を強化しております。

①激変する外部環境への対応

本年1月に立ち上げました緊急構造改革プロジェクト「宜候」（ようそろ）では、外部環境の激変に対応する体制を整えるため、総合物流部門、バルク・エネルギー輸送部門、客船・航空運送・関連事業部門、管理部門の4部門の改革に取り組んでおります。

まず、総合物流部門については、喫緊の課題である定期船事業の収益性回復を目指しています。従来の船舶投資先行のハード重視の姿勢から、お客様が直面する問題を解決する営業力により他社との差別化を図るソフト重視のビジネスモデルへの変革を進めていきます。また、物流事業についても、倉庫・トラックなどハードの事業展開ではなく、定期船事業との連携を強化し、お客様本位の物流ソリューションの提供を目指しています。

次にバルク・エネルギー輸送部門では、グローバルな産業動向に対する正確な見通しや分析に基づくべき船隊構成を検討し、その実現に向け努力していきます。

客船・航空運送・関連事業部門については、特に日本貨物航空(株)の業績改善が急務です。同社は運航・整備体制の自立化を達成しましたが、今回の経済環境の激変により航空貨物量は激減し厳しい状況にあります。しかし、航空運送は中長期的には着実な荷動き拡大が期待されている分野であり、経済回復後の荷量回復・拡大に備えるための構造改革を引き続き実施していきます。

最後に管理部門については、IT・ファイナンス・船舶管理・船舶建造等の各分野で競争力のあるサービスを営業部門に提供する体制の構築を目指します。

②環境問題への取り組み

当社では、当社グループが活動する舞台である地球の環境保全を経営上の最重要課題のひとつとして捉え、ダントツの環境先進企業グループとなることを目指しています。昨年4月には、社長直轄組織として環境特命プロジェクト「NYK Cool Earth Project」を立ち上げました。CO₂削減目標として、2013年までに2006年度比原単位で最低10%の削減を掲げ、革新的環境技術開発への投資、海運業に関する国際的環境政策討議のリードおよび、燃料油消費量の削減を目的とした減速航海等のビジネスモデル変革に取り組んでおります。

③CSR経営の強化

CSR（企業の社会的責任）経営は、中期経営計画“New Horizon 2010”の基本戦略を支える基盤であり、「健全で透明性の高い企業経営」・「安全の確保と環境活動」・「誇りを持って働ける環境づくり」を柱としています。「健全で透明性の高い企業経営」に関し、当社では社外取締役制を導入しコーポレートガバナンス機能の強化を図りました。また、グローバルな内部統制およびコンプライアンス遵守については、その体制の確立に向け引き続き努力を重ねていきます。次に「安全の確保と環境活動」は当社グループの最重要課題です。安全面では船舶の安全な運航のため、安全意識の向上・事故防止のための手順確立など、地道な活動を継続していきます。環境面では、太陽光エネルギーを動力源の一部とする自動車運搬船の就航、オフィスでの省エネ対策など、地球温暖化ガス排出削減に重点を置き活動を行っています。「誇りを持って働ける環境づくり」については、当社グループ企業理念を具現化した“NYKグループ・バリュー”の当社グループ社員への普及活動を進めています。全世界5万人の当社グル

ープ社員が“NYKグループ・バリュー”の実践を通じ、お客様、株主・投資家、お取引先、NPO・NGO、地域社会等ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築、およびサービスの品質向上に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,193	135,770
受取手形及び営業未収入金	256,204	172,458
有価証券	2,457	779
たな卸資産	54,357	32,856
繰延及び前払費用	67,655	42,401
繰延税金資産	8,482	5,130
その他	98,666	104,208
貸倒引当金	△5,948	△3,015
流動資産合計	602,067	490,588
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	624,895	688,860
建物及び構築物（純額）	83,610	76,163
航空機（純額）	9,402	5,222
機械装置及び運搬具（純額）	41,180	29,566
器具及び備品（純額）	8,262	6,499
土地	61,287	59,952
建設仮勘定	296,040	295,423
その他（純額）	7,265	5,968
有形固定資産合計	1,131,945	1,167,656
無形固定資産		
借地権	1,516	1,502
ソフトウェア	29,697	10,834
のれん	28,797	20,043
その他	5,404	4,102
無形固定資産合計	65,415	36,482
投資その他の資産		
投資有価証券	377,899	253,879
長期貸付金	15,907	13,520
繰延税金資産	9,387	31,698
その他	82,571	79,438
貸倒引当金	△963	△3,612
投資その他の資産合計	484,802	374,925
固定資産合計	1,682,164	1,579,063
繰延資産	1,781	1,618
資産合計	2,286,013	2,071,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	215,613	145,087
1年内償還予定の社債	16,000	20,000
短期借入金	287,955	239,163
コマーシャル・ペーパー	19,000	4,000
未払法人税等	50,997	12,399
繰延税金負債	3,414	367
前受金	69,172	36,953
賞与引当金	9,381	8,043
役員賞与引当金	560	469
事業損失引当金	2,824	—
独禁法関連引当金	—	8,518
その他	100,147	99,983
流動負債合計	775,066	574,988
固定負債		
社債	211,266	191,197
長期借入金	487,975	613,640
繰延税金負債	54,214	10,504
退職給付引当金	15,857	16,060
役員退職慰労引当金	2,761	2,571
特別修繕引当金	6,946	13,498
独禁法関連引当金	—	1,728
その他	52,888	65,844
固定負債合計	831,909	915,045
負債合計	1,606,976	1,490,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	97,212	97,189
利益剰余金	401,044	426,217
自己株式	△1,339	△1,493
株主資本合計	585,449	610,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,668	10,935
繰延ヘッジ損益	△20,712	△37,889
為替換算調整勘定	△12,442	△39,369
評価・換算差額等合計	52,513	△66,323
少数株主持分	41,074	37,116
純資産合計	679,036	581,237
負債純資産合計	2,286,013	2,071,270

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,584,626	2,429,972
売上原価	2,128,849	2,054,595
売上総利益	455,777	375,377
販売費及び一般管理費	253,698	230,463
営業利益	202,079	144,914
営業外収益		
受取利息	8,285	4,574
受取配当金	5,499	6,758
為替差益	—	358
持分法による投資利益	11,040	4,204
その他	6,277	5,343
営業外収益合計	31,103	21,240
営業外費用		
支払利息	22,781	22,366
為替差損	7,007	—
その他	4,912	2,974
営業外費用合計	34,701	25,340
経常利益	198,480	140,814
特別利益		
固定資産売却益	13,528	8,569
投資有価証券売却益	4,738	2,972
関係会社株式売却益	—	4,092
その他	2,096	5,455
特別利益合計	20,363	21,090
特別損失		
固定資産売却損	124	3,075
減損損失	※1 7,299	※1 27,050
事業損失引当金繰入額	3,246	—
ソフトウェア開発費用	—	※2 14,411
独禁法関連引当金繰入額	—	10,246
備船解約金	—	8,872
投資有価証券評価損	—	8,675
その他	7,682	11,913
特別損失合計	18,352	84,244
税金等調整前当期純利益	200,491	77,660
法人税、住民税及び事業税	78,789	30,996
法人税等調整額	3,122	△11,968
法人税等合計	81,912	19,028
少数株主利益	4,439	2,480
当期純利益	114,139	56,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,531	88,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,531	88,531
資本剰余金		
前期末残高	97,188	97,212
当期変動額		
自己株式の処分	23	△22
当期変動額合計	23	△22
当期末残高	97,212	97,189
利益剰余金		
前期末残高	312,605	401,044
当期変動額		
剰余金の配当	△25,794	△30,698
当期純利益	114,139	56,151
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	161
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	186
連結範囲の変動	601	△5
持分法の適用範囲の変動	△0	482
その他	△507	△1,104
当期変動額合計	88,438	25,172
当期末残高	401,044	426,217
自己株式		
前期末残高	△858	△1,339
当期変動額		
自己株式の取得	△518	△300
自己株式の処分	38	146
当期変動額合計	△480	△154
当期末残高	△1,339	△1,493
株主資本合計		
前期末残高	497,466	585,449
当期変動額		
剰余金の配当	△25,794	△30,698
当期純利益	114,139	56,151
自己株式の取得	△518	△300
自己株式の処分	61	123
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	161
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	186
連結範囲の変動	601	△5
持分法の適用範囲の変動	△0	482
その他	△507	△1,104
当期変動額合計	87,982	24,995
当期末残高	585,449	610,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,954	85,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,286	△74,732
当期変動額合計	△51,286	△74,732
当期末残高	85,668	10,935
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,361	△20,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,073	△17,177
当期変動額合計	△35,073	△17,177
当期末残高	△20,712	△37,889
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,307	△12,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,749	△26,926
当期変動額合計	△20,749	△26,926
当期末残高	△12,442	△39,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,622	52,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,109	△118,836
当期変動額合計	△107,109	△118,836
当期末残高	52,513	△66,323
少数株主持分		
前期末残高	43,628	41,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,554	△3,958
当期変動額合計	△2,554	△3,958
当期末残高	41,074	37,116
純資産合計		
前期末残高	700,717	679,036
当期変動額		
剰余金の配当	△25,794	△30,698
当期純利益	114,139	56,151
自己株式の取得	△518	△300
自己株式の処分	61	123
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	161
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	186
連結範囲の変動	601	△5
持分法の適用範囲の変動	△0	482
その他	△507	△1,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,663	△122,794
当期変動額合計	△21,680	△97,799
当期末残高	679,036	581,237

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,491	77,660
減価償却費	92,400	100,124
減損損失	7,299	27,050
ソフトウェア開発費用	—	14,411
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△12,219	△4,179
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△4,738	△6,956
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	656	8,851
持分法による投資損益（△は益）	△11,040	△4,204
受取利息及び受取配当金	△13,784	△11,333
支払利息	22,781	22,366
為替差損益（△は益）	1,403	△4,166
売上債権の増減額（△は増加）	△29,630	69,943
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,553	22,422
仕入債務の増減額（△は減少）	18,810	△66,164
その他	△243	6,241
小計	255,632	252,065
利息及び配当金の受取額	18,180	16,488
利息の支払額	△22,606	△22,903
法人税等の支払額	△51,681	△95,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,525	150,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△355	△1,851
有価証券の売却による収入	251	3,225
有形及び無形固定資産の取得による支出	△501,330	△417,555
有形及び無形固定資産の売却による収入	217,084	248,233
投資有価証券の取得による支出	△20,005	△15,125
投資有価証券の売却による収入	10,322	13,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△331
貸付けによる支出	△5,266	△6,675
貸付金の回収による収入	5,861	9,274
その他	974	△2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,510	△170,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,846	△35,522
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,000	△15,000
長期借入れによる収入	175,304	223,311
長期借入金の返済による支出	△106,325	△94,519
社債の発行による収入	59,788	—
社債の償還による支出	△21,000	△16,000
少数株主からの払込みによる収入	120	—
自己株式の取得による支出	△518	△300
自己株式の売却による収入	61	123
配当金の支払額	△25,794	△30,698
少数株主への配当金の支払額	△654	△778
その他	—	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,829	29,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,289	△2,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,555	7,314
現金及び現金同等物の期首残高	87,709	115,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,623	3,475
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	115,963	126,768

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 693 社
 (NYKグローバルバルク㈱、東京船舶㈱、日本貨物航空㈱、八馬汽船㈱、日之出郵船㈱、
 郵船クルーズ㈱、郵船航空サービス㈱、郵船商事㈱、㈱ユニエツクスほか 684社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数
 非連結子会社 21 社 (YUSEN TRAVEL (HONG KONG) LTD. ほか 20社)
 関連会社 57 社 (新和海運㈱ほか 56社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規) 33 社
 近郵船舶管理㈱ ACX PEARL CORPORATION
 AGASSI SHIPHOLDING S. A. AMADEUS SHIPHOLDING S. A.
 BLANCMANGE SHIPHOLDING S. A. BLASTOISE MARITIMA S. A.
 BOOPS MARITIMA S. A. BRAHMS SHIPHOLDING S. A.
 CHAMOMILE SHIPPING PTE. LTD. EKANS MARITIMA S. A.
 FEAROW MARITIMA S. A. GRAF SHIPHOLDING S. A.
 MARJORAM SHIPHOLDING S. A. MOET SHIPHOLDING S. A.
 NEROLI SHIPHOLDING S. A. NYK LNG TRANSPORT UK 3 LTD.
 NYK ORPHEUS CORPORATION NYK TERMINALS NETHERLANDS B. V.
 NYK TERRA CORPORATION NYK THEMIS CORPORATION
 NYK THESEUS CORPORATION NYK TRITON CORPORATION
 PENNE SHIPHOLDING S. A. RAJA MARITIMA S. A.
 SALMO MARITIMA S. A. SOUFFLE SHIPHOLDING S. A.
 SPEAROW MARITIMA S. A. SQUIRTLE MARITIMA S. A.
 その他 5 社

(持分法適用非連結子会社からの異動) 10 社
 NYKCOOL AB その他 9 社

(持分法適用関連会社への異動) 3 社
 AMSTERDAM PORT HOLDINGS B. V. その他 2 社

(除外) 34 社
 ㈱サンヨーナブテック 大東工業㈱
 東洋リーファー㈱ 郵船航空物流浜松㈱
 ユナイテッド・マリタイム㈱ ALBIREX MARITIMA S. A.
 AVISPA MARITIMA S. A. BELLMARE MARITIMA S. A.
 BENZAITEN MARITIMA S. A. BRYANT MARITIMA S. A.
 CORNA SHIPHOLDING S. A. DIGNITY SHIPHOLDING S. A.
 DOUGLAS SHIPHOLDING S. A. GRAMPUS MARITIMA S. A.
 HARDAWAY MARITIMA S. A. HOTEI MARITIMA S. A.
 LARY MARITIMA S. A. MERINA MARITIMA S. A.
 NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. OLEA SHIPHOLDING S. A.
 PALMA SHIPHOLDING S. A. PINA SHIPHOLDING S. A.

RUTA SHIPHOLDING S. A.
SILVER SHIPHOLDING S. A.
SUNSHIP TANKERS INC.
UNIVERSE SHIPHOLDING S. A.
VISSEL MARITIMA S. A.

SALICA SHIPHOLDING S. A.
SOLANA SHIPHOLDING S. A.
TRINITA SHIPPING S. A.
VERDY MARITIMA S. A.
VITA SHIPHOLDING S. A.
その他 2 社

(2) 持分法

(新規)	12 社		
AMSTERDAM PORT INVESTMENTS B. V.		ICO BLG AUTOMOBILE LOGISTICS ITALIA S. P. A.	
J5 NAKILAT NO. 1 LTD.		J5 NAKILAT NO. 2 LTD.	
J5 NAKILAT NO. 3 LTD.		J5 NAKILAT NO. 4 LTD.	
J5 NAKILAT NO. 5 LTD.		J5 NAKILAT NO. 6 LTD.	
J5 NAKILAT NO. 7 LTD.		J5 NAKILAT NO. 8 LTD.	
NYKCOS CAR CARRIER CO., LTD.		YUSHIP CO., LTD.	
(連結子会社からの異動)	3 社		
AMSTERDAM PORT HOLDINGS B. V.		その他	2 社
(連結子会社への異動)	10 社		
NYKCOOL AB		その他	9 社
(除外)	1 社		
NYK STAR REEFERS LTD.			

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が12月31日の会社59社及び2月28日の会社1社は、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日が12月31日の会社1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 ……償却原価法（主として定額法）

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの ……主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ ……時価法

た な 卸 資 産 ……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……………主として法人税法の規定に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債償還期間にわたり月割償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社56社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金……………船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

独禁法関連引当金……………①世界各国の主要航空会社は航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連して米欧当局などの調査を受けております。連結子会社である日本貨物航空㈱も平成18年2月より米国当局の、同年12月より欧州委員会の調査を受けており、これら調査に協力しております。欧州においては、平成19年12月に、欧州委員会より異議告知書を受領しました。これらのうち米国当局の調査については、平成21年4月、米国司法省と罰金を支払うことに同意したこと等を受け、相当額を計上し、また欧州委員会の調査については、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

②連結子会社である郵船航空サービス㈱を含む国内主要国際航空貨物利用運送事業者は、公正取引委員会から国際航空貨物利用運送に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、平成21年3月18日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。その後、郵船航空サービス㈱では本命令の内容を精査、確認し、慎重に検討を重ねてまいりましたが、その内容には承服できないものがあるため、平成21年4月17日開催の臨時取締役会にて、公正取引委員会に対し審判手続の開始を請求する等の手続きをとることを決議いたしました。然しながら、当連結会計年度において、公正取引委員会からの命令に基づいた課徴金納付額を引当金として計上しております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。なお、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間～20年間の均等償却を行っております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
2. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらによる損益への影響は軽微であります。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. 「関係会社株式売却益」（前連結会計年度213百万円）は、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
2. 「投資有価証券評価損」（前連結会計年度371百万円）は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

世界各国の主要航空会社は航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連して米欧当局などの調査を受けており、連結子会社である日本貨物航空㈱も、米国、欧州委員会および韓国の各当局の調査を受けております。また、上記に関連して、米国において、日本貨物航空㈱は、請求金額を特定しないまま損害賠償請求訴訟（集団訴訟）を提起されております。

このうち米欧当局の調査については、当連結会計年度より引当金を計上しております。その他の調査及び訴訟の結果は、日本貨物航空㈱の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現在においても調査が進行中であり、それらの結果を合理的に予測することは困難であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕																																
<p>※1 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、原則として事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行い、賃貸不動産、売却予定資産及び遊休資産等においては個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また賃貸不動産及び遊休資産等については地価の下落等により、収益性が著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,299百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">航空機</td> <td style="text-align: center;">6,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛媛県松山市他</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産、 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却契約または不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	-	売却予定資産	航空機	6,893	愛媛県松山市他	賃貸不動産、 遊休資産	土地及び建物	405	合計	-	-	7,299	<p>※1 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、原則として事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行い、賃貸不動産、売却予定資産及び遊休資産等においては個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、売却予定資産については売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、また賃貸不動産及び遊休資産等については地価の下落等により、事業資産については業績の低迷等により、収益性が著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,050百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県成田市他</td> <td style="text-align: center;">貨物運送、 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、航空機、 機械装置、 のれん等</td> <td style="text-align: center;">25,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">主に貨物輸送、 売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">船舶、建物等</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">27,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>※場所ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県成田市他 25,745百万円 (内、建物 2,396百万円、航空機 7,835百万円、 機械装置 2,833百万円、のれん 6,889百万円、 その他 5,791百万円) ・その他 1,304百万円 (内、船舶 831百万円、建物 230百万円、 その他 242百万円) <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として3.1%で割引いて算定しております。</p> <p>※2 ソフトウェア開発費用</p> <p>当社定期船事業の業務システム“OSCAR”は平成20年11月の北米航路への導入をもって全世界展開が完了しましたが、展開の完了に伴い費用削減効果をあらためて確認したところ、当初見込んでいた費用削減効果はないと認められるに至りましたので、当該ソフトウェア開発費用を損失処理しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県成田市他	貨物運送、 遊休資産	建物、航空機、 機械装置、 のれん等	25,745	その他	主に貨物輸送、 売却予定資産	船舶、建物等	1,304	合計	-	-	27,050
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
-	売却予定資産	航空機	6,893																														
愛媛県松山市他	賃貸不動産、 遊休資産	土地及び建物	405																														
合計	-	-	7,299																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
千葉県成田市他	貨物運送、 遊休資産	建物、航空機、 機械装置、 のれん等	25,745																														
その他	主に貨物輸送、 売却予定資産	船舶、建物等	1,304																														
合計	-	-	27,050																														

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	660,289	1,032,405	524,247	115,191	46,713	92,217	9,049	104,511	2,584,626	-	2,584,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,168	6,704	2,689	36,167	-	10,396	2,470	100,582	165,179	(165,179)	-
計	666,457	1,039,109	526,936	151,359	46,713	102,614	11,519	205,093	2,749,805	(165,179)	2,584,626
営業費用	654,864	860,659	510,890	140,271	41,417	124,661	8,045	206,926	2,547,737	(165,189)	2,382,547
営業利益又は損失(△)	11,592	178,450	16,046	11,088	5,295	△ 22,047	3,474	△ 1,832	202,068	10	202,079
経常利益又は損失(△)	11,478	174,100	17,172	9,447	5,069	△ 23,238	4,199	241	198,469	10	198,480
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出											
資産	317,102	1,290,191	247,500	148,754	44,303	109,244	61,361	546,135	2,764,593	(478,580)	2,286,013
減価償却費	9,534	59,211	7,688	6,269	1,917	4,780	946	2,061	92,409	(8)	92,400
減損損失	-	-	104	266	-	6,893	-	34	7,299	-	7,299
資本的支出	135,100	291,821	9,536	7,083	1,540	50,957	3,337	1,952	501,330	-	501,330

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	589,709	1,081,267	445,575	100,689	44,190	70,536	9,104	88,898	2,429,972	-	2,429,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,661	5,818	2,563	31,320	10	8,895	2,611	118,985	175,867	(175,867)	-
計	595,371	1,087,086	448,139	132,009	44,200	79,432	11,715	207,883	2,605,839	(175,867)	2,429,972
営業費用	619,700	914,290	443,252	125,949	42,883	97,340	8,102	209,415	2,460,935	(175,876)	2,285,058
営業利益又は損失(△)	△ 24,329	172,796	4,886	6,059	1,317	△ 17,907	3,613	△ 1,531	144,904	9	144,914
経常利益又は損失(△)	△ 25,855	168,986	5,174	5,134	1,104	△ 18,817	4,395	682	140,804	9	140,814
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出											
資産	298,419	1,245,395	197,618	131,854	39,768	71,429	51,214	492,524	2,528,225	(456,955)	2,071,270
減価償却費	11,005	69,380	7,285	5,737	1,787	1,824	1,123	2,015	100,159	(35)	100,124
減損損失	-	1,075	79	-	-	25,745	-	150	27,050	-	27,050
資本的支出	117,613	234,557	5,161	7,563	2,181	47,145	787	2,545	417,555	-	417,555

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました旅行業を当連結会計年度から「物流事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
 不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
 客船事業 …… 客船の保有・運航業
 航空運送事業 …… 航空運送業
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業
 その他の事業 …… 機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

5. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,236百万円(前連結会計年度17,592百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,975,820	207,260	248,950	142,063	10,531	2,584,626	-	2,584,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,698	40,243	18,839	15,684	3,544	102,010	(102,010)	-
計	1,999,518	247,503	267,789	157,747	14,076	2,686,636	(102,010)	2,584,626
営業費用	1,844,989	231,459	246,718	148,015	13,585	2,484,768	(102,221)	2,382,547
営業利益又は損失(△)	154,529	16,044	21,070	9,732	490	201,868	211	202,079
経常利益又は損失(△)	151,299	16,270	17,429	15,505	1,057	201,562	(3,081)	198,480
II. 資産	1,902,300	101,103	345,617	305,358	11,279	2,665,659	(379,646)	2,286,013

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,840,126	172,613	273,163	133,573	10,496	2,429,972	-	2,429,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,218	36,271	18,230	18,300	3,019	117,039	(117,039)	-
計	1,881,345	208,884	291,393	151,873	13,515	2,547,012	(117,039)	2,429,972
営業費用	1,782,327	201,432	268,066	137,941	12,806	2,402,575	(117,516)	2,285,058
営業利益又は損失(△)	99,017	7,452	23,327	13,931	709	144,437	476	144,914
経常利益又は損失(△)	98,924	7,733	15,818	19,767	1,734	143,977	(3,163)	140,814
II. 資産	1,748,961	94,521	323,853	282,547	8,144	2,458,028	(386,757)	2,071,270

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー

(3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域 … オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,236百万円(前連結会計年度17,592百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計
I. 海外売上高	661,493	533,394	552,613	427,897	2,175,399
II. 連結売上高					2,584,626
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	20.6	21.4	16.6	84.2

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計
I. 海外売上高	585,072	525,587	548,705	395,820	2,055,186
II. 連結売上高					2,429,972
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	21.6	22.6	16.3	84.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 … 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
 - (3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
 - (4) その他の地域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益と物流事業収益であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、繰延ヘッジ損失、固定資産減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

流動資産－繰延税金資産	8,482
固定資産－繰延税金資産	9,387
流動負債－繰延税金負債	△3,414
固定負債－繰延税金負債	△54,214

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、繰延ヘッジ損失、固定資産減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、減価償却費、その他有価証券評価差額金等であります。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

流動資産－繰延税金資産	5,130
固定資産－繰延税金資産	31,698
流動負債－繰延税金負債	△367
固定負債－繰延税金負債	△10,504

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の当連結会計年度末貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	125,464	264,650	139,186	67,204	102,093	34,888
債券						
国債・地方債等	303	309	5	57	58	0
社債	208	212	3	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	75	81	5	-	-	-
小計	126,051	265,254	139,202	67,262	102,151	34,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	13,753	9,305	△4,448	60,134	43,475	△16,659
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	138	137	△1	118	81	△37
小計	13,892	9,442	△4,449	60,253	43,556	△16,697
合計	139,944	274,697	134,752	127,516	145,708	18,192

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額（円）	519.51	443.16
1株当たり当期純利益（円）	92.93	45.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	114,139	56,151
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	114,139	56,151
期中平均株式数（千株）	1,228,172	1,227,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額55,000百万円）	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,088	12,487
海運業未収金	86,183	59,217
その他事業未収金	944	39
短期貸付金	84	174
関係会社短期貸付金	125,512	159,538
貯蔵品	34,085	16,574
繰延及び前払費用	52,386	31,940
代理店債権	11,055	7,821
海運業未決算（借方）	8,194	3,473
繰延税金資産	6,536	744
未収還付法人税等	—	27,396
その他	15,005	15,657
貸倒引当金	△21,956	△3,613
流動資産合計	335,120	331,451
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	71,967	69,882
建物（純額）	20,481	23,642
構築物（純額）	744	756
機械及び装置（純額）	525	836
車両運搬具（純額）	44	43
器具及び備品（純額）	1,260	1,180
土地	28,220	27,606
建設仮勘定	14,051	32,620
有形固定資産合計	137,295	156,568
無形固定資産		
借地権	511	511
ソフトウェア	25,620	6,960
その他	110	108
無形固定資産合計	26,242	7,580
投資その他の資産		
投資有価証券	274,032	151,873
関係会社株式	288,525	222,889
出資金	1,968	1,968
関係会社出資金	10,711	10,711
長期貸付金	1,075	1,245
従業員長期貸付金	9	2
関係会社長期貸付金	195,588	209,658
破産更生債権等	27	1,399
長期前払費用	1,327	1,539
長期未収金	9,830	10,323
前払年金費用	17,803	23,172
繰延税金資産	—	9,128
その他	6,836	7,199
貸倒引当金	△6,642	△9,738
投資その他の資産合計	801,096	641,374
固定資産合計	964,635	805,523
繰延資産		
社債発行費	1,667	1,551
繰延資産合計	1,667	1,551
資産合計	1,301,423	1,138,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	86,532	51,972
その他事業未払金	24	55
1年内償還予定の社債	16,000	20,000
短期借入金	32,492	27,939
コマーシャル・ペーパー	19,000	4,000
リース債務	—	4
未払金	8,887	5,241
未払費用	2,068	2,810
未払法人税等	25,310	37
前受金	34,982	16,175
預り金	74,329	52,998
代理店債務	2,522	1,902
賞与引当金	3,086	2,523
役員賞与引当金	185	127
海運業未決算（貸方）	6,075	3,775
その他	1,906	1,459
流動負債合計	313,402	191,024
固定負債		
社債	211,266	191,197
長期借入金	220,182	330,795
リース債務	—	52
繰延税金負債	41,185	—
預り保証金	5,271	5,301
特別修繕引当金	3,062	2,135
その他	9,898	9,030
固定負債合計	490,866	538,513
負債合計	804,268	729,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金		
資本準備金	93,198	93,198
その他資本剰余金	2,784	2,762
資本剰余金合計	95,983	95,960
利益剰余金		
利益準備金	13,146	13,146
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
特別償却積立金	314	221
海外投資等損失準備金	0	0
圧縮記帳積立金	6,982	5,223
別途積立金	108,324	118,324
繰越利益剰余金	101,368	78,599
利益剰余金合計	230,187	215,565
自己株式	△1,330	△1,485
株主資本合計	413,371	398,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,644	10,081
繰延ヘッジ損益	4,138	336
評価・換算差額等合計	83,783	10,417
純資産合計	497,154	408,989
負債純資産合計	1,301,423	1,138,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海運業収益		
貨物運賃	1,088,606	1,020,660
貸船料	181,321	175,930
その他海運業収益	35,152	35,513
海運業収益合計	1,305,079	1,232,104
海運業費用		
運航費		
貨物費	310,861	274,271
燃料費	251,832	291,559
港費	75,636	73,064
その他運航費	△3,035	△3,971
運航費合計	635,295	634,924
船費		
船員費	3,304	3,316
退職給付費用	△215	△547
賞与引当金繰入額	662	582
船舶消耗品費	—	1
船舶保険料	4	10
船舶修繕費	1,272	1,529
特別修繕引当金繰入額	1,758	879
船舶減価償却費	14,772	15,818
その他船費	100	220
船費合計	21,661	21,813
借船料	435,417	406,788
その他海運業費用	69,416	61,834
海運業費用合計	1,161,791	1,125,360
海運業利益	143,288	106,744
その他事業収益		
倉庫業収益	194	168
不動産賃貸収益	7,292	8,147
その他事業収益合計	7,487	8,316
その他事業費用		
倉庫業費用	399	603
不動産賃貸費用	4,626	5,115
その他事業費用合計	5,025	5,719
その他事業利益	2,461	2,597
営業総利益	145,750	109,341
一般管理費	52,722	53,085
営業利益	93,027	56,256
営業外収益		
受取利息	4,730	4,827
受取配当金	18,540	57,726
為替差益	—	43
その他	4,553	4,126
営業外収益合計	27,824	66,724
営業外費用		
支払利息	6,230	5,650
社債利息	2,564	2,733
社債発行費償却	110	116
為替差損	4,785	—
その他	1,024	1,289
営業外費用合計	14,716	9,790
経常利益	106,135	113,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,192	358
投資有価証券売却益	4,294	2,178
貸倒引当金戻入額	—	1,879
関係会社清算益	811	7,165
関係会社株式売却益	—	3,309
その他	495	1,988
特別利益合計	14,794	16,880
特別損失		
固定資産売却損	8	76
固定資産除却損	887	896
貸倒引当金繰入額	612	—
関係会社整理損	26	—
関係会社株式評価損	175	80,109
投資有価証券売却損	132	—
投資有価証券評価損	349	7,906
長期未収債権割引料	336	—
デリバティブ評価差額	675	—
ソフトウェア開発費用	—	14,411
備船解約金	—	7,374
その他	287	4,087
特別損失合計	3,492	114,863
税引前当期純利益	117,437	15,207
法人税、住民税及び事業税	37,076	△366
法人税等調整額	4,439	△502
法人税等合計	41,516	△869
当期純利益	75,920	16,076

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,531	88,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,531	88,531
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	93,198	93,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,198	93,198
その他資本剰余金		
前期末残高	2,761	2,784
当期変動額		
自己株式の処分	23	△22
当期変動額合計	23	△22
当期末残高	2,784	2,762
資本剰余金合計		
前期末残高	95,959	95,983
当期変動額		
自己株式の処分	23	△22
当期変動額合計	23	△22
当期末残高	95,983	95,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,146	13,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,146	13,146
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
特別償却積立金		
前期末残高	702	314
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△387	△93
当期変動額合計	△387	△93
当期末残高	314	221
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,712	6,982
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△375	△3,246
圧縮記帳積立金の積立	4,646	1,486
当期変動額合計	4,270	△1,759
当期末残高	6,982	5,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	98,324	108,324
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	108,324	118,324
繰越利益剰余金		
前期末残高	65,125	101,368
当期変動額		
剰余金の配当	△25,794	△30,698
特別償却積立金の取崩	387	93
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の取崩	375	3,246
圧縮記帳積立金の積立	△4,646	△1,486
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
当期純利益	75,920	16,076
当期変動額合計	36,243	△22,769
当期末残高	101,368	78,599
利益剰余金合計		
前期末残高	180,061	230,187
当期変動額		
剰余金の配当	△25,794	△30,698
特別償却積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	75,920	16,076
当期変動額合計	50,126	△14,622
当期末残高	230,187	215,565
自己株式		
前期末残高	△850	△1,330
当期変動額		
自己株式の取得	△518	△300
自己株式の処分	38	146
当期変動額合計	△480	△154
当期末残高	△1,330	△1,485
株主資本合計		
前期末残高	363,701	413,371
当期変動額		
剰余金の配当	△25,794	△30,698
当期純利益	75,920	16,076
自己株式の取得	△518	△300
自己株式の処分	61	123
当期変動額合計	49,669	△14,799
当期末残高	413,371	398,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,606	79,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,961	△69,563
当期変動額合計	△50,961	△69,563
当期末残高	79,644	10,081
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△222	4,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,361	△3,802
当期変動額合計	4,361	△3,802
当期末残高	4,138	336
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,383	83,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,600	△73,365
当期変動額合計	△46,600	△73,365
当期末残高	83,783	10,417
純資産合計		
前期末残高	494,085	497,154
当期変動額		
剰余金の配当	△25,794	△30,698
当期純利益	75,920	16,076
自己株式の取得	△518	△300
自己株式の処分	61	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,600	△73,365
当期変動額合計	3,069	△88,165
当期末残高	497,154	408,989

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 田澤 直哉 (現 常務経営委員)

取締役 平松 宏 (現 常務経営委員)

取締役 水島 健二 (現 常務経営委員)

2. 退任予定取締役

取締役 杉浦 哲 (新和海運(株)代表取締役副社長執行役員に就任予定)

取締役 五十嵐 誠 (顧問に就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 高畑 尚紀 (現 顧問)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 清水 繁 (新和海運(株)監査役に就任予定)

(2) その他

① 経営成績の推移（連結）

（単位：億円）

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
売上高	16,060	19,293	21,642	25,846	24,299
営業利益	1,613	1,404	1,049	2,020	1,449
経常利益	1,548	1,404	1,075	1,984	1,408
当期純利益	713	920	650	1,141	561

② 四半期毎の業績の推移（連結）

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	6,796	7,402	6,114	3,986
営業利益	581	766	365	-264
経常利益	651	747	272	-262
四半期純利益	443	469	189	-541
1株当たり四半期純利益	36.12	38.21	15.46	-44.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	34.29	-	-	-
総資産	24,494	23,555	21,444	20,712
純資産	7,565	7,412	6,194	5,812
1株当たり純資産	583.41	570.23	471.91	443.16

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高	6,013	6,553	6,807	6,472
営業利益	393	513	579	534
経常利益	445	486	565	487
四半期純利益	286	263	381	209
1株当たり四半期純利益	23.32	21.45	31.07	17.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	22.13	20.36	-	-
総資産	23,125	23,251	23,697	22,860
純資産	7,546	7,427	7,403	6,790
1株当たり純資産	578.48	568.01	565.58	519.51

(注) 1. 上記各四半期毎の業績（売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益）は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計（第2四半期連結累計期間）、9ヶ月間累計（第3四半期連結累計期間）、12ヶ月間累計（通期）の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

2. 前第3・第4四半期及び当第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

③ 所有船舶の変動（連結）

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りであります。
 （共有船の重量吨は当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分であります。）

船 種	平成20年3月期		期中減少		期中増加		平成21年3月期	
	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
コンテナ船（セミコンテナ船を含む）	(所有) 32	1,121,495	6	201,228	4	141,898	30	1,062,165
	(共有) 1	21,813					1	21,813
撒積船（ケープサイズ）	(所有) 28	5,100,233	1	215,158	1	232,000	28	5,117,075
	(共有) 4	164,889					4	164,889
撒積船（パナマックスサイズ）	(所有) 27	2,263,988	1	87,221	2	167,221	28	2,343,988
	(共有) 4	199,987					4	199,987
撒積船（ハンディサイズ）	(所有) 40	1,565,774			6	266,415	46	1,832,189
チップ船	(所有) 14	612,116	3	146,851	2	109,020	13	574,285
自動車船	(所有) 43	664,658	13	168,071	3	45,323	33	541,910
	(共有) 2	12,942					2	12,942
油槽船	(所有) 26	4,614,556	2	518,087	7	1,815,685	31	5,912,154
	(共有) 16	1,324,939	2	380,823			14	944,116
LNG船	(所有) 3	248,842					3	248,842
	(共有) 26	839,596			1	44,475	27	884,071
客船	(所有) 2	13,417					2	13,417
その他	(所有) 20	252,190			7	101,399	27	353,589
合 計	(所有) 235	16,457,269	26	1,336,616	32	2,878,961	241	17,999,614
	(共有) 53	2,564,166	2	380,823	1	44,475	52	2,227,818

（注）平成21年3月期より対象船舶を外航船舶に限定しました。平成20年3月期の数値はこれに基づき見直したものです。

④ 建造中船舶（連結）

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りであります。

船 種	隻数	重量吨 (K/T)
コンテナ船（セミコンテナ船を含む）	27	1,105,822
撒積船（ケープサイズ）	8	1,702,999
撒積船（パナマックスサイズ）	22	1,964,700
撒積船（ハンディサイズ）	17	704,800
チップ船	6	379,200
自動車船	18	408,550
油槽船	8	1,348,980
LNG船	3	330,000
その他	6	139,519
合 計	115	8,084,570

⑤ 期末運航船舶（連結）

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または備船する船舶は次の通りであります。

船種	平成20年3月期		平成21年3月期		増減	
	隻数	重量トン(K/T)	隻数	重量トン(K/T)	隻数	重量トン(K/T)
コンテナ船（セミコンテナ船を含む）	155	5,785,780	154	5,948,165	△ 1	162,385
撒積船（ケープサイズ）	75	13,208,890	81	14,524,086	6	1,315,196
撒積船（パナマックスサイズ）	77	6,226,322	74	6,020,957	△ 3	△ 205,365
撒積船（ハンディサイズ）	134	5,509,189	134	5,575,388	0	66,199
チップ船	55	2,633,777	57	2,786,678	2	152,901
自動車船	113	1,762,834	112	1,861,587	△ 1	98,753
油槽船	78	12,323,443	80	12,502,058	2	178,615
LNG船	30	2,183,377	33	2,412,307	3	228,930
客船	3	21,577	3	21,577	-	-
その他	37	478,453	51	586,890	14	108,437
合計	757	50,133,642	779	52,239,693	22	2,106,051

（注）平成21年3月期より対象船舶を外航船舶に限定しました。平成20年3月期の数値はこれに基づき見直したものです。

⑥ 期末運航機材（連結）

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)
航空機	6	2,381	8	3,175	2	794

⑦ 期末従業員数（連結）

（単位：名）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
定期船事業	4,010	4,081	71
不定期専用船事業	1,531	1,915	384
物流事業	16,876	15,504	△ 1,372
ターミナル関連事業	5,329	5,053	△ 276
客船事業	353	347	△ 6
航空運送事業	712	672	△ 40
不動産業	54	52	△ 2
その他の事業	2,209	1,926	△ 283
全社(共通)	295	284	△ 11
合計	31,369	29,834	△ 1,535

⑧ 期末コンテナ運用スケール（連結）

（単位：TEU）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
TEU	683,486	701,610	18,124(2.65%)

⑨ 為替情報（連結）

	平成20年3月期	平成21年3月期	差額
期中平均レート	115.29円/US\$	100.82円/US\$	14.47円 円高
期末レート	100.19円/US\$	98.23円/US\$	1.96円 円高

⑩ 燃料油情報（連結）

	平成20年3月期	平成21年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$402.77/MT	US\$503.21/MT	US\$100.44高

⑪ 有利子負債残高（連結）

（単位：億円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
借入金	7,759	8,528	768
社債	2,272	2,111	△160
コマーシャル・ペーパー	190	40	△150
その他	-	99	99
合計	10,221	10,779	557